お申込みについて

ホームページでのお申込み

- ↑ 入力と確認 必要事項をご入力のうえ「入力内容を確認する」ボタン をクリック
- 込 内容をご確認後「送信する」ボタンをクリック
- 3 受付完了正しく送信された場合は、《自動返信メール》が届きます ※《自動配信メール》が届かない場合は、お手数ですが再度 「申込フォーム」から行ってください。

FAXでのお申込み

- 1 下記の申込用紙に記入
- (2) FAX送信 必要事項を記入して、0120-73-3641まで送信ください
- € 受付完了 正しく送信された場合は、返信メールが届きます。
- 1. お申込みは、下記の「参加申込書」でのFAX申込み、当社HPでの申込みの2種 類がございます。電話のお申込は受け付けておりません。
- 2. お申込みの際には、受講者のメールアドレスを必ずご記入ください。同じメール アドレスでの複数人のお申込みはできないシステムとなっておりますので、ご注
- 3. お申込みを受け付けましたら、FAX申込み・HP申込みいずれの場合も、受講者 のメールアドレスに、受付完了のご連絡を差し上げます。
- 4. お申込み受付後、お申込み日の翌々営業日までに、受講者のメールアドレスに 「請求書」をお送りします。入金期日までに、参加費用を指定銀行にお振込みく ださい。クレジットカードでの支払いも可能になりました。(※「請求書」は全員に お送りします。メールの件名:請求書送付案内(㈱産労総合研究所))
- 5. 入金を確認いたしましたら、受講者のメールアドレスに、「入金確認メール」をお 送りし、「セミナー・録画受講者専用ページ」のURL、パスワードをお知らせしま す。「セミナー・録画受講者専用ページ」では、受講上の注意事項、テキスト、資 料、録画などをご覧いただけます。
- 6. 「領収書」は、会場セミナー開催日以前に入金いただいた場合は、会場セミナー 終了後の翌々営業日以内に、それ以降は入金確認後に、受講者のメールアドレ スにお送りします。(※「領収書」は全員にお送りします。メールの件名:〔領収書〕 送付のご案内(㈱産労総合研究所から))
- 7. 「請求書」の発行を急がれる場合、複数受講者のまとめ請求を希望される場合、 請求書送付先を受講者とは異なるメールアドレスにされたい場合など、ご相談

- 4 受付完了後、申込御礼・請求書の送信
- (5) 入金確認後、「セミナー・録画受講者専用ページ」のご連絡
 - ※「ヤミナー・緑画受講者専用ページ」では、受講に関する案内を ご覧いただけます。受講前に、必ずご確認ください。
- 6 セミナーの受講
 - ※テキストは、当日会場受講の方は当日渡し、当日オンライン受講 録画受講の方は『セミナー・録画受講者専用ページ』からダウン ロードとなります。ダウンロードの準備が整いましたら、メールでご 連絡いたします。
 - ※録画視聴開始のご連絡は、メールでご連絡いたします。
- 7 領収書の発行
 - ※当日会場・オンラインセミナー開催の翌日より発行いたします。
- がございましたら、「通信欄」にご記入ください。対応いたします。
- 8. 「入金」が期日に間に合わない場合は、事務局に必ずご連絡ください。入金確認 後に受講の、ご案内を送付するシステムとなっております。ご注意ください。
- 9. テキストは、「セミナー・録画受講者専用ページ」にてダウンロード(PDF)可能で す。テキストのアップが完了しましたら、受講者のメールアドレスにメールでご連 絡いたします。当日会場受講の方には、会場で紙ベースのテキストをお渡しい たします。当日オンライン受講・録画受講の方で、紙ベースでのテキストをご希 望の方は、申込の際にご記入ください。なお発送は、当日開催終了後となります ので、ご了承ください。
- 10. 録画の準備ができましたら、受講生のメールアドレスにご連絡いたします。
- 11. 「受講証明書」の発行を希望される場合など、ご要望やご質問がございましたら、 申込の際の通信欄にご記入ください。

【申込期限、変更、キャンセル等について】

- 12. 当日会場受講から当日オンライン受講・録画受講へのご変更、当日オンライン 受講・録画受講から当日会場受講へご変更をされる場合は、開催日の2日前(土 日・祝日を除く)まで受け付けております。
- 13. 当日会場受講・当日オンライン受講・録画受講のご入金後のキャンセルはでき ませんのでご注意ください。
- 14. 講師の病気、地震等の天災などによりやむを得ず開催を延期または中止する場 合がございます。その際には、受講者の方へお電話及びメールでご連絡いたし ます。受講料は返金いたします。

加申込

参加を申込みされる場合は、下記の申込書に必要事項をご記入のうえ、本面をFAXで送信願います。

専用FAX **60**® 0120-73-3641

WEBサイト https://www.e-sanro.net/



| 2026年春季労使交渉セミナー 2026年1月19・20日 | | | | | | | 月 | 日 |
|----------------------------------|--|--|--|------------|---|--------------|---|---|
| 企業名 団体名 | | | | 電 話 FAX | | | | |
| 所在地 | Ŧ | | | 業種 | | 従業員数 組合員数 | | 人 |
| 受講者 氏 名 | ふりがな 所属役職 受講者 eメール [※必須] | | | | 購読誌名(○印)賃金事情・労務事情労働判例・企業と人材医事業務・病院経営羅針盤 | | | |
| *チェックしてください。 | | □ ①当日会場受講□ ②当日オンライン受講 □ テキスト送付希望□ ③録画受講 □ テキスト送付希望 | | | 支払い方法 (予定) □ 金融機関での振込 □ クレジットカード | | | |
| 特典・テキスト送付先(①以外)(上記所在地と異なる場合のみ) 〒 | | | | | | | | |
| 通信欄 | | | | | | | | |

※プライバシーポリシーにより個人情報をお取扱いいたします。 個人情報保護方針については、産労総合研究所ホームページ(https://www.e-sanro.net/)をご覧ください。



①②当日会場受講・オンライン受講

2026年 1月 19日(月) 10:00~16:30 1月20日(火) 9:30~15:30



3録画受講

2026年2月3日(火)~2月27日(金)



[共催] 産労総合研究所/日本賃金研究センター

2026春闘の準備を進められている頃でしょう。 昨春 闘は、物価上昇、人材確保・定着、政府からの要請を背 景に、2023春闘以降の大幅賃上げが継続されました。 2026春闘も、持続的な賃上げが社会的にも求められる なか、例年以上に重要な春闘だといえます。

本セミナーでは、労使が把握しておくべきマクロ経済 の動向、労働情勢、賃金改定の実務、法改正の動向等

について、専門家が解説いたします。また、これまで以上 に「人材の重要性」に注目が集まるなか、特に、賃金、 育成/定着にテーマを絞り、AI等の影響を含め、今後 労使がどのように人材マネジメントについて考えていけ ばよいのか、パネルディスカッションを行います。

昨年同様、会場受講(東京)、当日オンライン受講、録 画受講の3スタイルでの受講が可能です。

①当日会場受講………… 2026年1月19日(月)10:00~16:30、1月20日(火)9:30~15:30

(録画配信特典付き)※申込・入金期日は2026年1月7日(水)まで ※当日会場受講は定員制です。お早めにお申込みください。

東京都千代田区永田町1-11-35(地下鉄永田町駅より徒歩1分、地下鉄赤坂見附駅より徒歩5分)

②当日オンライン受講……… 2026年1月19日(月)10:00~16:30、1月20日(火)9:30~15:30

(録画配信特典付き)※申込・入金期日は2026年1月13日(火)まで ※パソコンと安定したインターネット回線、静かなセミナー視聴環境をご用意ください。詳細は当社HPをご覧ください。

2026年2月3日(火)~2月27日(金)

※申込・入金期日は2026年2月19日(木)まで

※期間中は、何度でも視聴することが可能です。視聴にはインターネット回線が必要です。詳細は当社HPをご覧ください。

労使の人事・賃金担当者、政策担当者

年間購読会員… 61,000円 (税込67.100円)

> 般… 65,000円 (税込71,500円)

- ●当日会場受講・当日オンライン受講・録画受講は同額です。 (当日会場受講の場合には、テキスト代・昼食代を含む。)
- ●当日会場受講・当日オンライン受講の場合でも、特典として録画が付きます。
- ●3人以上お申込みの場合は、年間購読会員に限り、1人につき58,000円(税込63,800円)の割引価格 となります。
- ●年間購読会員とは、産労総合研究所発行の定期刊行誌(申込書参照)ご購読者。

参加者の

①[2026連合白書]

④『2026統計活用エッセンシャル』(産労総合研究所)

②経団連「経営労働政策特別委員会報告」

③経団連「春季労使交渉の手引き」

◇諸事情により変更する場合がございます。

お申し込み お問い合わせ

FAXフリーダイヤル: 0120-73-3641 産労総合研究所付属 日本賃金研究センター セミナー事務局 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1三宅坂ビル3F E-mail: cnt01@sanro.co.jp

2026年春季労使交渉セミナープログラム(予定)

1月19日(月) 10:00~16:30

10:05~11:50

経済動向と2026春闘労使への期待

法政大学経営大学院教授/㈱日本総合研究所 客員研究員 山田 久 氏

12:50~14:10

2026春闘における連合の要求と取組方針 連合 総合政

連合 総合政策推進局 総合政策推進局長 仁平 章 氏

14:25~16:30

2026春闘の課題 ~賃金交渉の焦点と労使交渉のポイント、賃上げ予測、ミニ交流会~

日本賃金研究センター コンサルタント 村越 雅夫

1月20日(火) 9:30~15:30

9:30~10:30

労使で検討したい労働法関連の課題

成蹊大学 法学部 教授 原 昌登 氏

10:35~11:30

2026春闘の情勢分析

労働政策研究・研修機構 リサーチフェロー 荻野 登 氏

12:20~15:30

パネルディスカッション

「労使に問われる人材マネジメント改革 一賃金、育成/定着、変容する人事部 |

テーマ1: 今後どうなる? 賃上げ、最低賃金、初任給、賃金制度

テーマ2:わが社の人材戦略

テーマ3:人事部の仕事(労働組合の役割)はこれからどう変わる?

司 会 **満上 憲文** 氏(人事ジャーナリスト)

パネリスト 慶應義塾大学大学院経営管理研究科講師、山形大学客員教授 岩本 隆 氏

一般社団法人成果配分調査会 代表理事 浅井 茂利 氏

株式会社リコー 人事総務部 C&B室 室長 中村 幸正 氏

◇諸事情により、講師、内容を変更する場合がありますのでご了承ください。

①当日会場受講について-

●感染症拡大予防のため、会場は定員制とし、会場における消毒、空気清浄機設置、換気、消毒液・マスク等の設置等に努めた上で 開催いたします。

②当日オンライン受講について一

- ●パソコンと安定したインターネット回線、静かなセミナー視聴環境をご用意ください。
- ●受講は「ZOOM」を通じて行います(セミナーURLにアクセスすれば接続できる仕組みです。無料のソフトウェアです。)
- ●受講時には、原則として受講者の方の顔は映りません。
- ●申込1人に対して複数人での視聴はご遠慮ください。
- ●詳細のご案内は、入金確認後メールでご連絡いたします。

③録画受講について-

- ●録画の内容は、1月19日・20日に会場で実施したセミナーです。講師ごとに分割して作成し、不要な部分等は編集いたします。
- ●配信は、「セミナー・録画受講者専用ページ」から視聴いただきます。
- ●配信期間ならば、何度でも視聴することが可能です。
- ●視聴には、インターネット回線が必要です。
- ●申込1人に対して複数人での視聴、視聴URL・パスワードの拡散はご遠慮ください。
- 詳細のご案内は、入金確認後メールでご連絡いたします。



講師プロフィール(順不同)



 やま だ
 ひさし

 山田
 久氏

法政大学経営大学院教授/㈱日本総合研究所 客員研究員

1987年住友銀行(現・三井住友銀行)入行。 1993年より㈱日本総合研究所。同研究所ビジネス戦略研究センター所長、調査部長、理事、主席研究員、副理事長を歴任、2023年4月より現職。

著書に『賃上げ立国論』『雇用再生』『市場主義3.0』『失業なき雇用 流動化』『同一賃金同一労働の衝撃』等。



にだいら あきら 仁平 章氏

日本労働組合総連合会 総合政策推進局総合政策推進局長

1967年生まれ。1992年連合本部事務局に入局。2021年より現職。



原昌登氏

成蹊大学 法学部 教授

1999年東北大学法学部卒業。同年、東北大学法学 部助手。2004年成蹊大学法学部専任講師。同助 教授(准教授)を経て、2013年より同教授。現

在、中央労働委員会地方調整委員、労働政策審議会労働条件分科会、同一労働同一賃金部会等委員。著書として、『ゼロから学ぶ労働法』『労働判例全書I~V』『コンパクト労働法』等。



あぎ の のぼる 荻野 登氏

(独)労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 リサーチフェロー

1982年日本労働協会入職、在米デトロイト日本国総領事館勤務(1994~1997年)、「週刊

労働ニュース」編集長などを経て、2003年独立行政法人労働政策研究・研修機構発足とともに調査部主任調査員(月刊「ビジネス・レーバー・トレンド」編集長)、調査・解析部次長、調査部長、主席統括調査員、労働政策研究所副所長を経て、2019年4月から現職。『平成「春闘」史』、『65歳定年に向けた人事処遇制度の見直し実務』共著、『第3期プロジェクト研究シリーズNo.4日本的雇用システムのゆくえ』『日本労働年鑑 第95集』共著ほか著作・論文多数。



村越雅夫

日本賃金研究センター コンサルタント

1957年生まれ。学習院大学法学部卒業。金融機関、医療関連製品メーカーを経て、1996年よりコンサルタント。人事・賃金・評価システム等

の設計・運用支援、労使関係の課題解決支援、管理職のマネジメント研修等を行う。経営と実務家の視点に立った、わかりやすい語り口に定評がある。



岩本 隆氏

慶應義塾大学大学院経営管理研究科講師/山形 大学客員教授

東京大学工学部金属工学科卒業。カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)大学院応用理工学研究

科マテリアル理工学専攻Ph.D.。日本モトローラ(株)、日本ルーセント・テクノロジー(株)、ノキア・ジャパン(株)、(株)ドリームインキュベータを経て、2012年6月より2022年3月まで慶應義塾大学大学院経営管理研究科特任教授。2018年9月より2023年3月まで 山形大学学術研究院産学連携教授。2022年12月より2025年3月まで慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授。2023年4月より現職。



浅井 茂利氏

一般社団法人成果配分調査会 代表理事

1980年明治学院大学法学部卒業、金属労協入職。労働政策、経済政策、産業政策、国際政策を担当。政策企画局長を経て、2022年退職。一般社団

法人成果配分調査会代表理事(現)。日本労働ペンクラブ幹事(現)。金属労協在職中、旧・国際金属労連(現在のインダストリオール・グローバルユニオン)において、「多国籍企業と行動規範に関する作業部会」委員、「貿易・雇用・開発政策に関する作業部会」委員。ILO(国際労働機関)では、金属工業委員会をはじめ各種の業種別会合において労働側代表顧問を務める。



中村幸正氏

株式会社リコー 人事総務部 C&B室 室長

1985年に株式会社リコー入社。人事部に配属 されて以降、一貫して人事・人材育成分野に携わ り、本社にて各種人事制度、特に格付け・評価・

報酬関連の企画、推進を担当するとともに、事業部門において、人事・労務対応ならびに事業再編の人事対応を行う。2022年の「リコー式ジョブ型人事制度」の設計、導入プロジェクトにおいては、中心メンバーとして担当。



清上 憲文氏

人事ジャーナリスト

鹿児島県生まれ。月刊誌、週刊誌記者等を経て独立。新聞、雑誌で人事、雇用、賃金、年金などを中心に執筆。主な著書に『非情の常時リストラ』(文

春新書)、『隣りの成果主義』『2016年残業代がゼロになる』(光文社)、『マタニティハラスメント』(宝島社新書)、『辞めたくても、辞められない!』(廣済堂新書)、『人事評価の裏ルール』(プレジデント社)など。

